

市民と議会との語る会実施報告書

日	時	令和7年8月22日（金） 午後7時から8時30分まで
会	場	越前市役所 第三委員会室
出席議員	産業建設委員会 委員長 小形 善信 副委員長 土田 信義 委員 畑 勝浩 委員 小玉 俊一	
欠席議員	委員 佐々木 哲夫 委員 川崎 俊之	
参加者（市民）	農業関係者 3名	
開会挨拶・司会・記録	司 会： 小形 善信 記 録： 土田 信義	
記録 （報告者）	（参加者） ・食料・農業・農村基本法が改正された。この計画に基づき、今後5年間、集中して農業の構造転換をしていくぞとの国の動きになっているのは、まさにタイミング得た時期で期待をしている。 ・私ら集落営農組織で、個人が機械を持ってないので皆で助け合いながら守っていかうとしてきたが、結果的に後継者がなかなか育たない状況になっている。 ・食料の安全保障を守っていこうと思ったら、優良な農地の確保としっかりとした農業者の育成がないと駄目だと思う。一生懸命頑張っても米が幾らになるか分からないというのが、今までの姿だった。今は、早くに概算金を各JAが出しているが、今までは出てくるのは遅かった。今年はと思いながら、結果的に採算の合わない価格でずっと来た。2024年と2025年がよいだけで、それまでは採算性が取れていない。そんな状況で、子供を育てながら生活して、それを仕事として頑張っていく若い者はいない。だから、生活できる農産物の適正な価格や仕組みづくりを政府もしっかり頑張って農業を守っていかないと、日本の農業が駄目になってしまう。 （議員） ・生産者米価をしっかり確保しないといけないということか。 （参加者） ・農業者は、昨年111万人いた基幹的農業者が、2040年には30万人になると言われている。2025年、農林業のセンサスによると、平均年齢や従事している年齢を見ると、この先は大変なことになると思う。こんな社会情勢の中で、国が食料の安全保障を大事に抱えながら、日本の国力なり、国民の生命を考えていくためには、もっと農業を真剣にやらないといけないと思う。	

(議員)

・今年は、儲かるのか、努力は報われるのか。

(参加者)

・いいと思う。例えば2,000 俵ほど出荷するとすれば、1 俵1,000 円変わると100 万200 万と変わってくる。そして去年とは、8,000 円なり1 万円なり変わっている。大変なプラスになるんじゃないかなと思う。

(議員)

・百姓さんは何人いるのか。兼業だからやっていけるのか。

(参加者)

・集落営農で私が代表をしながら、6 人の役員が主たるメンバーで作業を全部動かしている。手間賃は、日報をつけながら計算して支払っているが、周りの人らは、だんだんと見なくなっていく。農業で残った人らは、年もいつているし、こんなじゃあかんと思っている。だから、**若者らがチャンスと捉えながら頑張れる転換**ができるといいなと思って応援している。

(議員)

・越前市には、中山間地が結構ある。今、日本の食料自給率38%、福井県は公式な発表で六十数%と言っている。越前市の自給率は公式な発表はないが、今の農業センサスなどで類推すると50%台である。こういった中で、後継者がいない状況で、食料安保のためにも少しでも自給率を上げようと国は言っているが、農業の基盤が弱っている中で、とても広がっていくようなところまでは見えない。中山間地の山手際の田んぼなどはどのような施策が必要なのか、どんな課題があって、こうすればもっと可能性あるとか、思いがあったら教えてほしい。

(参加者)

・本当は、所得がある程度農業で楽しめるような額になりながら、自分の田んぼや自分の食べる米ぐらひは、少しでも無農薬でなどいろんな形でこだわって作れるような農業生産者も大事だと思う。私も個人的には、自分の田んぼを1 枚だけしようかなと思うこともある。

(議員)

・それをすると、コンバインや田植え機を買ってまで、中山間地の小さい田んぼ2 反か3 反やるのかという話になってしまう。仲間でないといけなくなる。

(参加者)

・野菜などいろんな形でできていると思っている。私らの年は、昔から親と一緒に田んぼを手伝ってきた。だけど、私らの子供らは田んぼをしたことない。だから、**農業に対する愛とか面白み**とか全くないだろう。中山間地に限らな

いが、**いろんなタイプの農業者**が、それぞれ畑でもいろんな形で従事できるような格好になるといいなと思う。

(議員)

・越前市もそういった考えのもと、去年「越前市食と農のプラン」を大改正した。すごいなと思って評価していた。法の中には、今までのスマート農業とか面積を上げるとか集約するとか、そういった産業としての基盤の農業をもちろん進めていくけれども、一方では、こだわりの農業とか、多目的な農業とか、市民の農業とかも合わせて推進する計画だ。この計画に基づき中山間地にももっと手が入るんではと思ったけど、政策がない。大事だ、推進していくと書いていくものの、何をすればいいかわからないという状態。国でしないといけないような所得の引き上げというようなことは分かるが、これは国へは要望しているが市の政策としてはなかなか難しい。その中で、きめ細かな市の役割が何かないと模索している。

(参加者)

・うちの隣の荒谷は半分がもう休耕地である。でもなんとかその農地を守っていけるといいなと思っていて、JAでは、夏そばや秋そばをやるが、それは面白いなと思っている。

(議員)

・大家の平場でそばをするぐらいなら、有機農業でやるなら荒谷の中山間地や白山、坂口の中山間地で有機のそばをしたほうがよっぽどいいか。

(参加者)

・だけど獣害がある。

(参加者)

【有機農業経営の取組説明】

(議員)

・肥料、除草対策はどのようにしているのか。

(参加者)

・有機肥料は、すべて買っている。自分で作るのは大変。試算すると、買ったほうが安い。除草は、乗用の除草機を活用。芽が出る前に水を濁らせて光を遮断し防草する自走型のロボットもあるが、完璧ではなく芽が出たものはどんどん伸びる。最近、除草機の価格も上がっている。

(議員)

・今後の担い手は、大丈夫か。販売は。

(参加者)

・担い手の話だが、社員の中に県外出身者が3名いる。20代から30代。一人は去年いっぱい退社し、地元に戻って自分で有機農業を始めた。流通販売

は、平成 28 年から全量独自販売を始めた。これが結構大変で、サンプルを持って東京や大阪に何回も行ったが、10 件行って 2 人会ってくれるかというところ。さらに話を聞いてくれた 10 人に 1 人か 2 人商談が成立するかというペースである。事前に調べて商売できそうなところを探っている。県の紹介で、食の見本市に行って業者と生産者をマッチングしてくれる事業があり、そういったものを利用しながら進めていった。最初なかなか売れなかったが、独自販売を始めてから、プロダクトアウトといって生産者の都合で品種を決めるのではなく、マーケットインといって顧客が欲しいものを作る仕組みに変えた。だから、細目書を書く頃には、何をどれだけ作るかが決まっていて販売も完売となる。20 ヘクタールの J A S 認証を受けてからオーガニック商品の注文が急増した。20 から 30 ヘクタールの J A S 認証を得ると、農水省の HP にも掲載されるので、営業をせずともお客さんがくる状態になっている。本来の有機農業は、有機 J A S 認証を取得しているものになる。取得すれば、オーガニックと称することが可能となり、オーガニックの加工用として材料になる。

(議員)

・有機 J A S 認証を取る上で苦労したことは。

(参加者)

・会社としての決まりをきちんと整備し記録を作る。この記録を年に 1 度検査される。そのため、作業日誌や記録はとても分厚いものになる。

(参加者)

・日本の場合、地域密着型の農業が理想だと思っている。例えば、土地を集約、作付交換するにしても、1 つの田んぼで所有者が 3 人も 4 人もいる例がたくさんある。その中で作付交換を進めようとする地権者の承諾が必要で、これがかかなり大変でなかなか思うようにならない。儲かる法人という考え方も必要。コスト、利益を計算し、計画をしっかりと作る。有機 J A S 認証取得につなげるための指導をしている。越前市は、オーガニック都市宣言をしたからには、10 者ほどは必要。

(参加者)

・農林水産地方創生センター、これが大事である。2025 年、全国で初めて福井県内に設置された。ここで、人の交流を図りながら、越前市が有機農業の核となっていくといけないといけない。

(参加者)

・経営体は個々の事情で動いており様々あるが、今の若者はコスパとタイパで動いている。新規就農者は基本サラリーマン農業がしたい人がメインの傾向である。毎年、市の予算が厳しいので一律削減の傾向があるが、そうした

予算削減以上にオーガニックに振り過ぎていて、市は、既存の農業施策が疎かになっていると感じる。オーガニック都市宣言は大事だが、一方で、**8割はJASなどには縁のない農家がいる**ことを分かってほしい。食料・農業・農村は三位一体と言うが、農協や農業者に丸投げしていないかを感じる。農業施策と食料自給の問題と農村維持は、全てが一緒のようで一緒ではない。昔は、それぞれの田んぼを地権者が各々に管理し、農村コミュニティができていた。今、ほとんどが農業をやめ、担い手に集約されている状態で、今立も、白山も、坂口でもいろんなところで農村コミュニティが壊れかけている。これは人口減少問題でもあるが、市としてどのように人口減少社会、特に中山間地や農村地域は高齢化と人口減少が激しいので、そこをどうやって手当てしていくかというところを議会で話してほしい。農業に限らず林業も、飲食店も何もかもそうである。後継者について、人の育成は大変である。会社にしてしまうと、それを続けていくことは作る以上に何倍も大変である。2年前の米価だと、1人20町から30町の経営規模がなかったら生活できない。それぐらい、やはり厳しい。去年今年が高いだけである。これから人口減少社会でますます高齢化率が上がって人が減る中、越前市も非課税世帯が25%ぐらいあるが、そのほとんどの年金生活者は、今の米の値段で買えるかといったら買えない。だから、もう安い米しか買えなくなる。だからといって、有機はできないので、高くても買ってくれるというところへの挑戦はなかなか1人ではできない。後継者は全国的にいない。でも農業に限った話じゃなくて、すべての業種で、中小企業も後継者不足である。第一次ベビーブームで二百何十万人いた子供が今65万人ぐらいしかいなくなったので当然である。越前市は、去年に高校卒業した子が700人ぐらいだが、半分以上都会に行ってしまった。人が雇えないから、残った子が越前市の事業所に就職しようと思うと引く手数多である。産業も全てがそう、いろんな議論をしてほしい。

(参加者)

・食料システムなどいろいろ変えて法律化した。小泉大臣が随意契約でバンと米を出したみたいに、生産者の米にもそれだけの力がないと農業する人が間違いなくいなくなる。

(議員)

・フランスなどヨーロッパのほうは農業製品に対して補填して従事者を守っているところがある。

(議員)

・一昨年ぐらいの国の骨太政策の中であったコンパクトシティがすごくいいように聞こえている。人口が減ってくる中で公共事業を縮小するために、中

心部に人が住もう、越前市もそういうことをやっている。それはそれで聞こえはいいが、それは例えば農業する人とかにすごく影響があると思う。

(参加者)

・北新庄、平林もそうだが、新幹線で駅のそばなので、地権者が何を考えているかというところと早く売れないかということ。大屋町の福井村田製作所もそう、ホテルもそうだが、平米単価聞いてとても羨ましいと。最近、地権者と話すと二言目には田んぼを買ってくれないかという話になる。高齢化して、息子もいないから、田んぼを守ってくれる後継者がいない現状にある。また、農家をやっているのは我々だが、土地改良区は農家でない人が動かし、そして地主は地主の思いで動いている。そのため、農業を続けていくのは大変である。それは、大規模区画したくても地権者の同意が必要であるし、まず土地改良区が動いてくれないといけない。土地改良法で70%の同意が取ればよいと書いてあるが、すぐ訴訟になるからできるはずがない。そういう状況では田んぼを大きくできないし、また、地権者も遠方に飛んでいる。昔は地域で息子が相続したが、最近は息子が地元にはいないので、大阪やら東京などに相続で飛んでしまう。そして、その人たちにとってその土地は価値があると思う不動産なので、話がなかなかつかない。田んぼを買ってくれば売らうという話になってしまう。

(議員)

・確かに農地も集約されてきて、担い手も減っている。昔は身近なところに農地があって、農村があって、農業もそこで営まれていて一体的なものだった。現在は農業も農村もコミュニティが違っている。地権者も遠くにいるなど。環境が変わってきている。この中で、越前市の農政に期待すること、身近なところではどんな行政を望んでいるのか。

(参加者)

・さっき市街化調整区域やらコンパクトシティとかがあったが、そこらをどう考えるかということと、中山間地はどうやって維持していくか。中山間地も耕作放棄地だらけなんで、例えば荒谷などどうするんだのようなものもそうだが、誰も受けないということもあると思う。また、中間管理機構について、福井県の中間管理機構は、相手を見つけて来ないと中間管理機構につなげないという制度である。他県は、中間管理機構に預ければ中間管理機構が誰か探してくれる。他県のように変えてほしい理由は、あそこには任せたくないとか、いろいろと地域のしがらみがあって、農地の集約が進まないから。他県は中間管理機構に預けたらそこが采配する。来年に向けて、農地集積協力金がなくなると言われている。田んぼの集積率を上げれば出すというものをやめる。この代わりに田んぼを面的に集積したら出るというものになる。

いわゆる団地化というもの。その集積・集約のときに1番ネックになるのが、あそこには任せたくないという地域のしがらみである。だから誰か連れてこないと中間管理機構がつかないのではなくて、地域のブロックで、ここは隣がやっていて集積がかかるから中間管理機構としてはここに任せるよと言ってくると、面的集積がやりやすくなる。町内とか、個人間のしがらみの中で面的集積をやるのは非常に厳しい。

(参加者)

・越前市は圃場整備があまり先進的ではない。これが大規模区画整理で、農村整備事業とかでもっと大きくしようと言っても、よその市町と比べると動きが悪い。

(参加者)

・大規模集積などは、県内外あちこち見て回ったが、越前市が一番遅れてる。

(参加者)

・あと、例えば、南越前町とかは、農業公社と一緒に草刈り隊とか仕組みを作って町が補助している。越前市も中山間の圃場の維持を手助けする施策を考えないと、中山間地は荒れ放題になる。荒れるからますます鳥獣害もひどくなる。平場は平場で有機などをするのもいいが、中山間の景観や地域の維持にももう少し予算付けをしないと中山間地はだんだん作り手もいなくなる。日本型直接支払が基本的に有効に利用されてないというのが1番の問題。例えば、地域活動にお金出すとなると、集落で草刈を1日ちょっとしてそれでお金使って終わりという。実際本当に刈っている人は農業者の人たちだけど、地域の人らのそれで中山間地のお金は、支払の半分以上は作っている人じゃなくて集落で使われている。

(参加者)

・基本的には国と一緒に政策を打つのは普通市はしないので、基本的には中山間地の草刈りの応援とか、今、県のサポート事業があって、2反以下の圃場の草刈りを請け負いするとお金が出る。1反あたり2,000円ほど、県の事業だが、2反以下である。だから中山間地に限って、市で2反以上の田んぼでも少し出してあげるとかでもいいと思う。パフォーマンスと言ったら怒られるが、市はこういうことも考えていると見せることも非常に大事なことです。

(参加者)

・若者らと交流して彼らの要望を聞いてほしい。私が1番思うのは、やはり農業では生活にならないこと。儲かる農業、生産価格をしっかり頼みたい。

(土田副委員長) お礼のあいさつ 閉会

令和7年9月24日 越前市議会議長 様

産業建設委員会 委員長 小形 善信